



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東  
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 藤田 賢治 (TEL) 058(263)-5111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	138,222	6.2	8,082	2.9	8,505	5.3	5,810	△4.8
2023年3月期	130,184	5.4	7,855	△4.8	8,080	△9.0	6,106	5.2

(注) 包括利益 2024年3月期 6,865百万円( 8.8%) 2023年3月期 6,308百万円( 12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	165.05	—	6.9	7.5	5.8
2023年3月期	173.39	—	7.7	7.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	114,926	86,789	75.0	2,447.91
2023年3月期	110,785	82,223	73.7	2,317.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 86,183百万円 2023年3月期 81,654百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,036	△10,206	△3,196	30,407
2023年3月期	8,592	△6,236	△2,432	35,541

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	21.00	—	39.00	60.00	2,113	34.6	2.7
2024年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	2,042	35.1	2.4
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		36.6	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	142,925	3.4	7,695	△4.8	8,195	△3.6	5,578	△4.0	158.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	36,041,346株	2023年3月期	36,041,346株
2024年3月期	834,418株	2023年3月期	814,728株
2024年3月期	35,205,556株	2023年3月期	35,220,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,847	6.2	3,021	△4.5	6,181	△1.0	5,209	△0.0
2023年3月期	52,606	5.5	3,162	△0.5	6,240	21.0	5,210	33.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	147.97		—					
2023年3月期	147.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	69,956	53,658	76.7	1,524.08
2023年3月期	65,812	49,781	75.6	1,413.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,658百万円 2023年3月期 49,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年5月10日（金）に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

はじめに、2024年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにつきましては、石川県穴水町にあるたんぼぼ薬局の店舗設備が一部損壊するなどの影響があったものの、人的支援・物的支援の継続により、いち早くすべての店舗で営業を開始し、年初から被災地域の患者さまへの薬剤供給が滞ることのないよう努めております。また、国や各業界団体等からの要請に応じて、被災地域へのたんぼぼ薬局の人員派遣やシルバー事業の近隣営業拠点から福祉避難所へ介護ベッドの提供などを行ってまいりました。引き続き、医療・介護サービスの安定供給の一端を担う企業グループとして、被災地域の日も早い復興に貢献してまいります。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置づけが「5類」に引き下げられたことなどにより、経済活動が急速に正常化いたしました。一方で、エネルギーや原材料価格の高止まりなどによるさまざまなコスト上昇に加えて、あらゆる業界において人手不足が深刻化するなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図ってまいりました。利益面については、各種コスト高や人手不足による影響など、中期経営計画策定時点の想定と大きく異なる状況が生じておりますが、リネン類の洗濯工場における生産性向上や間接部門における業務改善の推進、お客様への適正価格でのサービス提供などにより、最大限の収益確保と従業員一人当たりの付加価値向上に引き続き取り組んでおります。

2023年10月には、関東エリアの新たな基幹工場となる埼玉工場(埼玉県毛呂山町)が稼働を開始いたしました。当工場の稼働により、健康生活サービスにおいて工場立ち上げに係る一時費用や減価償却費が発生しておりますが、関東エリアにおける病院関連事業とシルバー事業の生産効率の向上及び事業拡大に取り組むことで、中長期でのさらなる成長につなげてまいります。

また、シルバー事業については、2023年9月に株式会社ケアクレスト(三重県津市)、12月には株式会社ウイズ(大阪市)の全株式を取得し、グループ化いたしました(いずれも非連結子会社)。引き続きM&Aに積極的に取り組むことで、トーカイグループとしてのサービス提供エリアの密度を高め、介護用品レンタルのサービス品質の向上とシェア拡大に一層努めてまいります。

当連結会計年度においては、主力のレンタル売上が好調に推移したことに加え、コロナ禍で厳しい環境が続いていた宿泊施設向けの寝具・リネンサプライ事業とクリーニング設備製造事業が大きく回復したことなどにより、全セグメントで増収となりました。利益面では、売上拡大のための資材費の増加や埼玉工場の稼働に係る費用の増加などにより健康生活サービスが減益となりましたが、お客様へのサービス提供価格および契約内容の見直しや調剤薬局における処方箋受付枚数の増加、リースキン事業におけるグループ会社統合の効果が業績に寄与したことなどにより、営業利益は前期比減益を見込んでいた当初公表の連結業績予想(2023年5月11日発表)を上回り、前年同期比増益で着地いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高138,222百万円(前年同期比8,037百万円増、6.2%増)、営業利益8,082百万円(前年同期比227百万円増、2.9%増)、経常利益8,505百万円(前年同期比424百万円増、5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,810百万円(前年同期比296百万円減、4.8%減)となり、売上高につきましては過去最高を更新いたしました。

## [セグメント別状況]

## ① 健康生活サービス

病院関連事業では、戦略商品である「入院・入居セット」の介護福祉施設への営業を強化し、新規獲得に努めるとともに、サービス提供価格等お客様との契約内容見直しにも取り組みました。また、シルバー事業においては、埼玉メンテナンスセンターの開設やサービスセンターの設置により関東地域での事業基盤強化を図るなど、同エリアをはじめとした各地域でのシェア拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、病院関連事業の「入院・入居セット」やシルバー事業の介護用品レンタルの売上が好調に推移しました。また、寝具・リネンサプライ事業の売上が観光需要拡大に伴うホテル・旅館の客室稼働率回復により伸長したことに加え、クリーニング設備製造事業の売上が人手不足に起因する省人・省力化設備への投資意欲の高まりにより大幅に伸長したことから、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果のほか、エネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことによる利益貢献はあるものの、10月から稼働した埼玉工場に係る一時費用及び減価償却費等により前年同期の営業利益を僅かに下回りました。

売上高	71,352百万円	(前年同期比	4,264百万円増、	6.4%増)
営業利益	6,618百万円	(前年同期比	45百万円減、	0.7%減)

## ② 調剤サービス

当期は7店舗の出店、2店舗の閉店により店舗数は合計154店舗となりました。また、在宅患者を対象とした訪問サービスや、かかりつけ薬剤師として、特に服薬期間中のフォローアップを積極的に行うことにより、医療機関や他職種との連携を強化するとともに、継続的な薬学管理を通じた薬物療法の質と安全性の向上に努めてまいりました。さらに、患者さまの利便性向上及び裾野拡大を目的に導入したLINEミニアプリの登録促進など、地域で一番選ばれる薬局になるための取り組みを推進しております。

これらの結果、前期に出店した4店舗を含めた新店効果に加え、既存店での処方箋枚数の増加や、かかりつけ機能強化による技術料売上の増加により、前年同期比増収増益となりました。

売上高	52,287百万円	(前年同期比	2,952百万円増、	6.0%増)
営業利益	2,795百万円	(前年同期比	114百万円増、	4.3%増)

## ③ 環境サービス

リースキン事業では、トイレ周り商品の拡販に注力し、当該商品を切り口とした営業を強化するため、「トイレアドバイザー」の育成に努めております。また、非連結子会社1社、連結子会社1社の吸収合併による統合効果を最大限発揮するため、業務集約と効率化に取り組みました。ビル清掃管理事業では、院内感染防止のための清掃に注力し、より高い専門性が求められる手術室清掃にも取り組んでおります。

これらの結果、リースキン事業においてトイレ周り商品の売上が好調に推移したほか、非連結子会社の吸収合併により前年同期比増収となりました。利益面につきましては、子会社2社の吸収合併による統合効果が利益に貢献しました。また、ビル清掃管理事業においては、工程改善に加え、前期に発生した新規事業所立ち上げに係る一時費用等がなくなったことにより収益性が改善したほか、前期には不動産事業においても不動産売却に伴う一時的な費用の計上があったことから、前年同期比増益となりました。

売上高	14,396百万円	(前年同期比	837百万円増、	6.2%増)
営業利益	1,258百万円	(前年同期比	226百万円増、	21.9%増)

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の110,785百万円から4,140百万円増加し、114,926百万円となりました。これは、現金及び預金が5,084百万円、建設仮勘定が2,888百万円減少したものの、建物及び構築物が4,580百万円、投資有価証券が2,417百万円、機械装置及び運搬具が2,305百万円、受取手形及び売掛金が1,913百万円、土地が785百万円増加したことが主な要因となっております。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,562百万円から425百万円減少し、28,137百万円となりました。これは、未払金が725百万円、繰延税金負債が400百万円、預り金（流動負債「その他」）が306百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,357百万円、未払消費税（流動負債「その他」）が279百万円、短期借入金が228百万円減少したことが主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の82,223百万円から4,565百万円増加し、86,789百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が2,254百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,810百万円、その他有価証券評価差額金996百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,133百万円（14.4%）減少し、当連結会計年度末には30,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、8,036百万円（前年同期比555百万円減、6.5%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,429百万円、減価償却費4,596百万円による資金増加要因が、売上債権の増加1,657百万円、仕入債務の減少1,449百万円、法人税等の支払2,556百万円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、10,206百万円（前年同期比3,970百万円増、63.7%増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得8,408百万円、投資有価証券の取得による支出1,119百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、3,196百万円（前年同期比763百万円増、31.4%増）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済530百万円、配当金の支払2,252百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	35,508	35,541	30,407
有利子負債(百万円)	3,398	2,876	2,352
自己資本比率(%)	72.7	73.7	75.0

#### (4) 今後の見通し

国内経済は引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、あらゆる業種における人手不足が一層深刻化するとともに、2024年問題に起因する物流費や人件費などのコスト上昇、さらには中東やウクライナにおける地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念など、経営環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

そのようななか当社グループは、病院関連事業やシルバー事業など主力事業のレンタル売上伸長に注力するとともに、訪日観光需要のさらなる高まりを背景に宿泊施設向け寝具・リネンサプライ事業やクリーニング設備製造事業の事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、今後の成長を担う次世代の事業を創出すべく、シルバー事業における介護用品レンタルの周辺事業や、医療・介護現場の人手不足問題に対応する外国人材紹介事業など、新たなサービスや事業の開発に挑戦してまいります。2025年3月期には、2024年3月期の埼玉工場新設及び連結子会社である同仁社のリースキン工場の建て替えに続き、九州にシルバー事業のメンテナンスセンターを新設するほか、M&Aなど事業成長のための投資も引き続き積極的に実施してまいります。さらには、生産性向上や付加価値向上のためのシステム投資、賃金の引き上げなど人的資本への投資を通じて、グループ全体として投資と成長の好循環をつくり、一層の価値創出につなげてまいります。

以上により、次期の連結業績としましては、売上高142,925百万円（前年同期比4,703百万円増、3.4%増）、営業利益7,695百万円（前年同期比386百万円減、4.8%減）、経常利益8,195百万円（前年同期比309百万円減、3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,578百万円（前年同期比232百万円減、4.0%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS（国際財務報告基準）導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,070	30,985
受取手形及び売掛金	19,071	20,985
有価証券	927	695
棚卸資産	5,424	5,545
その他	1,176	1,429
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	62,628	59,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,660	33,976
減価償却累計額	△18,609	△19,344
建物及び構築物（純額）	10,051	14,631
機械装置及び運搬具	16,569	19,409
減価償却累計額	△12,469	△13,003
機械装置及び運搬具（純額）	4,100	6,405
土地	11,198	11,984
リース資産	1,814	1,763
減価償却累計額	△720	△818
リース資産（純額）	1,093	944
建設仮勘定	3,407	519
その他	7,602	8,095
減価償却累計額	△4,860	△5,252
その他（純額）	2,741	2,843
有形固定資産合計	32,592	37,328
無形固定資産		
のれん	268	191
その他	1,425	1,299
無形固定資産合計	1,694	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	7,709	10,126
繰延税金資産	1,411	1,470
その他	5,086	5,227
貸倒引当金	△336	△318
投資その他の資産合計	13,870	16,505
固定資産合計	48,157	55,324
資産合計	110,785	114,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,159	11,802
短期借入金	1,425	1,196
未払金	3,883	4,609
未払法人税等	1,332	1,339
賞与引当金	2,195	2,224
役員賞与引当金	74	75
その他	1,490	1,570
流動負債合計	23,561	22,818
固定負債		
長期借入金	530	383
リース債務	344	240
繰延税金負債	165	566
役員退職慰労引当金	456	464
退職給付に係る負債	2,201	2,300
その他	1,302	1,364
固定負債合計	5,000	5,318
負債合計	28,562	28,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,934	4,920
利益剰余金	68,715	72,287
自己株式	△1,901	△1,936
株主資本合計	79,856	83,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,813
退職給付に係る調整累計額	△17	△9
その他の包括利益累計額合計	1,798	2,803
非支配株主持分	568	605
純資産合計	82,223	86,789
負債純資産合計	110,785	114,926

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	130,184	138,222
売上原価	98,266	104,585
売上総利益	31,918	33,637
販売費及び一般管理費	24,063	25,554
営業利益	7,855	8,082
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	162	234
助成金収入	147	69
不動産賃貸収入	30	25
その他	249	204
営業外収益合計	626	581
営業外費用		
支払利息	27	24
貸倒引当金繰入額	110	-
貸倒損失	170	-
不動産賃貸原価	17	13
損害賠償金	64	83
その他	10	37
営業外費用合計	400	158
経常利益	8,080	8,505
特別利益		
固定資産売却益	1,079	-
特別利益合計	1,079	-
特別損失		
固定資産除却損	145	41
減損損失	57	18
災害による損失	16	-
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	220	75
税金等調整前当期純利益	8,940	8,429
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,653
法人税等調整額	△82	△81
法人税等合計	2,780	2,572
当期純利益	6,159	5,857
非支配株主に帰属する当期純利益	52	46
親会社株主に帰属する当期純利益	6,106	5,810

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,159	5,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	999
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	149	1,007
包括利益	6,308	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,256	6,816
非支配株主に係る包括利益	52	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,949	64,246	△1,951	75,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,549		△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益			6,106		6,106
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		49	34
連結範囲の変動			△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14	4,468	49	4,503
当期末残高	8,108	4,934	68,715	△1,901	79,856

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,677	△28	1,649	516	77,519
当期変動額					
剰余金の配当					△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益					6,106
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					34
連結範囲の変動					△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	10	149	51	200
当期変動額合計	138	10	149	51	4,704
当期末残高	1,816	△17	1,798	568	82,223

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,934	68,715	△1,901	79,856
当期変動額					
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益			5,810		5,810
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		△7		43	35
合併による変動		△10	15		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14	3,571	△34	3,523
当期末残高	8,108	4,920	72,287	△1,936	83,379

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,816	△17	1,798	568	82,223
当期変動額					
剰余金の配当					△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益					5,810
自己株式の取得					△78
自己株式の処分					35
合併による変動					4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	996	8	1,005	37	1,042
当期変動額合計	996	8	1,005	37	4,565
当期末残高	2,813	△9	2,803	605	86,789

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,940	8,429
減価償却費	4,189	4,596
減損損失	57	18
のれん償却額	100	84
貸倒損失	170	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	75
受取利息及び受取配当金	△199	△281
支払利息	27	24
固定資産除却損	145	41
固定資産売却損益 (△は益)	△1,079	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	△1,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△788	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	△1,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	232	385
その他	53	180
小計	12,032	10,351
利息及び配当金の受取額	183	267
利息の支払額	△26	△25
法人税等の支払額	△3,597	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,592	8,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△732	△850
定期預金の払戻による収入	477	834
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△5,650	△8,408
無形固定資産の取得による支出	△575	△292
有形固定資産の売却による収入	1,317	2
投資有価証券の取得による支出	△757	△1,119
投資有価証券の売却による収入	88	240
貸付けによる支出	-	△486
その他	△103	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,236	△10,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	△185
長期借入れによる収入	380	340
長期借入金の返済による支出	△477	△530
自己株式の取得による支出	△0	△78
配当金の支払額	△1,549	△2,252
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△471	△447
その他	△79	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	△3,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35	△5,364
現金及び現金同等物の期首残高	35,508	35,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	231
現金及び現金同等物の期末残高	35,541	30,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタル等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼ薬局」の経営を行っております(調剤薬局事業)。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、太陽光を活用した売電事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,088	49,334	13,559	129,982	202	130,184	—	130,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	2	386	434	3	438	△438	—
計	67,133	49,337	13,946	130,416	206	130,623	△438	130,184
セグメント利益	6,663	2,680	1,032	10,377	16	10,393	△2,538	7,855
セグメント資産	44,340	32,663	11,487	88,491	460	88,952	21,833	110,785
その他の項目								
減価償却費	2,731	609	465	3,806	21	3,827	361	4,189
のれん償却費	85	14	0	100	—	100	—	100
減損損失	—	57	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,263	506	119	5,890	29	5,920	554	6,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,352	52,287	14,396	138,036	185	138,222	—	138,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1	475	524	3	528	△528	—
計	71,401	52,288	14,872	138,561	189	138,751	△528	138,222
セグメント利益	6,618	2,795	1,258	10,672	0	10,673	△2,590	8,082
セグメント資産	49,741	31,474	12,144	93,361	461	93,822	21,103	114,926
その他の項目								
減価償却費	3,119	593	448	4,161	25	4,187	408	4,596
のれん償却費	62	21	0	84	—	84	—	84
減損損失	5	13	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,894	773	1,290	8,958	27	8,985	271	9,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,317.99円	2,447.91円
1株当たり当期純利益	173.39円	165.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,223	86,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	568	605
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(568)	(605)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	81,654	86,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,226	35,206

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,106	5,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,106	5,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,220	35,205

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。